

特集 キャリア教育に求められるもの —高校卒業までに何をすればいいか—

六月はじめに閣議決定された「経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）の雇用政策のトップに、小・中・高校段階での「職業教育の強化」が位置づけられた。文部科学省も今年一月に、若年者のキャリア教育推進に関する指針を発表し、高校生向けの学習指導要領にも「職業観・勤労観の育成」が盛り込まれた。さらに、今年度からは若者向けの実践的な教育・実務連結型人材育成システムである「日本版デュアルシステム」も導入されるなど、若年雇用対策の中心的な課題としてクローズアップされている高校卒業段階までの「キャリア教育」に焦点を当てる。



若年者のキャリア教育推進

筑波大学人間総合科学研究科

教授 渡辺三枝子

古くて新しい「キャリア教育」

文部科学省のキャリア教育推進に関する調査研究委員会（報告書骨子、小誌本号一三頁参照）のメンバーに選ば

れたとき、「四半世紀まえの古い言葉がなぜ、今頃こんなに注目されるのか」という疑問が浮かんだことは、私の偽らざる気持ちであった。しかし最近、一部の人々の間では既知のもので、使

決策を探る人々によって、全く新しいものとして再度海外から輸入され、注目されるという現象が多発しているのには驚く。キャリア教育もその一つであり、ほかにも「キャリア・ガイダンス」とか「カウンセリング」「メンタ

「コーチング」などがその例である。私が、キャリア教育を知ったのは一九七〇年代はじめであった。当時、現在の労働政策研究・研修機構が職業研究所と呼ばれていたころ、一研究員として勤務していた私は、職業指導に関わっていた同僚とともに、「生涯キャリア発達のアプローチこそ、学校進路指導や安定行政での若年者支援さらには高齢者支援のための理論的枠組になる」と信じて細々と研究にとりかかっていたころ、アメリカの文献のなかでこの言葉を初めて見つけた。一九七六年に職業研究所が招聘した、職業教育を専門とするエバンズ博士もキャリア教育を紹介したが、キャリア発達関連の文献で述べられている概念とエバンズ博士の説明との間に齟齬があった。博士はまったく「発達の視点」にふれていなかったたので、我々はかなりの混乱を経験したことを思い出す。

そして、一九七七年に当時の職業研究所の広報誌「職研」（本誌の祖ではないか？）の冬号（一九号）が「職業指導を考える」を特集テーマとしたとき、「これからの進路指導への一提言——キャリア教育運動のもたらしたものの」（六一—〇頁）という小論を寄稿する機会を与えられ、文献を精査して一九七一年にアメリカにおいてキャリア教育が導入された経緯と、かなりの混乱を経て一九七〇年代中頃に、一応概念の整理がついた過程を紹介した。今回本稿の執筆に先立ち、四半世紀ぶりに初めて読み返してみたが、キャリア教育の理念や目標という中核的な部分は今回の報告書の基本的なスタンスと一致していたことには驚いた。な

お、文部科学省の調査研究会は産業界、教育現場、関連分野の研究者、行政の代表者二〇名で構成されており、メンバーは、当初、キャリア教育についてのイメージも、若者や教育現場に対する見方も、今後の学校教育に対する理想も非常に多様であり、会合のたびにかなり激しい討論や議論が繰り広げられた事もあった。

しかし一年余の間に、日本の学校の進路指導の最近の新たな試みの紹介や、アメリカのキャリア教育の現状やヨー

ロッパの動向などの調査結果についての議論を経て、最終的には、「海外のものをそのまま移入するのではなく、日本社会の現状と未来を展望したうえで必要となる『キャリア教育』の概念と理念、その目標を明確に定義することを最優先し、その上で、教育現場の混乱を回避し、実践しやすくするための提言と指針を提案する事を目指した研究報告書とする」ということであった。

若者は常に、変化する時代の最先端

に生きているので、変化に対応するだけの準備はないまま、変化の波に洗われる。そのために、彼らの行動は社会問題視され、ときには社会問題化される。キャリア教育は、まさに古い環境から新しい環境への移行期に直面してきている若者が、変化の波に飲み込まれることなく、新たな環境に生きていけるように」という大人の願いから生まれたものと言っても過言ではないと思う。「職業能力自体は古くなっても、変化する環境に自立的に生きる個人は常に新しくいられる」という意味で経済界にとっても、キャリア教育の理念は意義深いはずである。キャリア教育が古くて



に生きているので、変化に対応するだけの準備はないまま、変化の波に洗われる。そのために、彼らの行動は社会問題視され、ときには社会問題化される。キャリア教育は、まさに古い環境から新しい環境への移行期に直面してきている若者が、変化の波に飲み込まれることなく、新たな環境に生きていけるように」という大人の願いから生まれたものと言っても過言ではないと思う。「職業能力自体は古くなっても、変化する環境に自立的に生きる個人は常に新しくいられる」という意味で経済界にとっても、キャリア教育の理念は意義深いはずである。キャリア教育が古くて

新しい概念なのは、社会変化はくりかえされるからではないだろうか。ただ、変化の内容は三〇年前とは異なる。事実アメリカにおけるキャリア教育も三〇年間の変遷を経験している。

日本において、若年者の職業指導・就職支援が社会的・行政的課題となっている昨今、報告書の公表後、教育界のみならず、若者支援を行うNPO（非営利組織）関係者、さらには教育ビジネスの関係者から、キャリア教育について関心をよせていただけるようになったことはありがたい。しかし他方で、キャリア教育のイメージは様々であり、なかにはかなり自己流の見方もあり、従って「若者のため」と称される活動目標や内容はかなり異なるのが現状である。たとえば「幼い頃に適性を見つけ、それをのばす教育」という定義を聞くと、あまりの時代錯誤と人間軽視に腹立たしささえおぼえるし、また「就職技法の提供と変わらないのではないか」といふかるものもある。

そこで、今回キャリア教育の推進を考えるに当たって、これが導入されるに至った経緯を概観し、若者のため、そしてひいては社会にも貢献できるものとなることを願って、キャリア教育の独自性と理念を再確認したいと思う。

「キャリア教育」が導入された経緯

三〇年も前にアメリカからはじまり、英国などヨーロッパの一部の国に広がったときには、日本社会では進路指導関係の専門家にしか知られなかったキャリア教育が、今回これだけ注目され



るようになった背景を概観してみたい。「キャリア教育」は、一九九九年に公表された中央教育審議会の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の答申の中に初めて登場した。高等学校の多様化や中等学校修了時の進路の選択肢の多様化、高等教育機関への進学率の上昇など、青年期にある人々の環境変化に対応すべき検討課題のなかで、「自ら学び、自ら考える力」と「課題探求能力」の育成を軸にした「教育」とともに「主体的な進路選択」を促進する教育が提唱されたが、その中で、「学校教育と職業生活の円滑な接続をはかるため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育(キャリア教育)を発達段階に応じて実施する必要がある

る(八頁)という箇所を初めて、キャリア教育が登場してくる。「キャリア教育」が注目されるようになった背景は、新規卒業者のフリーター志向や、無業者率、早期離職者率の上昇を社会問題視するようになった現実がある事は周知のことである。学校教育と職業生活への円滑な接続をはかる施策として、アメリカ教育庁長官がキャリア教育を提唱したのと非常によく似ている。中央教育審議会の答申では、さらに「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施すること、家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、学校ごとに目標と設定して教育過程に位置づけて計画的に行う必要性」(三九頁)を強調している点を見ると、三〇年前のアメリカのキャリア教育そのものではなく、一九八〇年代以降のキャリア発達研究

やスクールカウンセラーの教育の進展、そしてSchool to Work Opportunities Act 1995などの政策の影響を受けていることが推察される。しかし、アメリカのキャリア教育は、学校生活から職業生活への接続を主軸にすえ、高等教育機関は、職業生活の広がりの中でとらえている。他方日本の現状を見ると、高等教育機

関との接続が中心となり、職業生活との接続とはいっても実質は選択時点への準備に関心は集中しているように思われる。

「キャリア教育」の独自性と その意味の理解

早期離職や無業、パートタイム就労志向という最近の若者の職業行動上の変化への対応策としては、きめ細やかな職業相談の実施、整備された職業情報や働き方についての情報の提供、職場体験の機会の提供、精神的な求人開拓など、次々に様々な支援活動が実践されだしている。若者のためのキャリアアコンサルタントという仕事さえ誕生しつつあるときく。そうしたなかで、キャリア教育は新たにどんな機能を果たす事が求められているのであろうか。現在実施されている活動はどれも有効であり、重要なものではあるが、もし

かしたら「若者の心の叫び」に対応するためには十分ではないのかもしれない。そうであるとしたら、「キャリア教育」は若者の叫びにたいしてどのよ

一人のキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育のあり方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性を示すものである(報告書、二〇〇四年、八頁)と定義している。つまり、キャリア教育は問題対処のための特定の支援活動を指す言葉ではない。教育改革運動の理念なのである。つまり、キャリア発達の視点にたつて教育全体を見直し、方向付け直そうとする運動なのである。したがって、キャリア教育は、進路選択とか就職準備の教育ではない。一人一人の若者が将来自立的・主体的に生きるのに必要な「能力」、生涯に果たすべき複数の役割と主体的に取り組みながら自覚的に自分のキャリアを形成するために必要な能力と態度を発達させる事を目標に教育全体を見直す運動であり、子供の「生きる力」を育む教育と軌を一にしている。

「キャリア教育の意味」を把握するために、「キャリア」と「教育」の二つの言葉について改めて考えてみる。キャリアという言葉には、もともと、前進とか軌跡や足跡という意味があるように、前に進む(「上昇とは限らない」事に注意)という方向性と時間的経過の意味が内包されている。職業を中心としたキャリアの現象的な様相は産業構造や社会の変化とともに変遷してきた。職業生活で前進することは同一職業のなかで昇進することであった時代、多くの雇用労働者のキャリアといえは組織内で上昇する職業生活の意味した。しかし、産業構造の変化と

**今、キャリア教育が
若者に役立つ理由**

若者の問題行動は、自立した生活と大人の社会への憧れと同時に、未経験

ともに、個人の生き方と「働くこと」との関係が個人の選択課題としてあらたに問い直される時代に入ったということ。個人にとつての前進は必ずしも上昇することだけではなく、改めて「仕事に関連した経験に対する自分自身の意味づけや態度」(Hall, 2002)というキャリアの本来の意味にたち返り、個人にとつての「あらたなキャリアの様相」を探索する時代に入ったということである。

このような時代背景のなかでは、「自分にとつての前進とはどのような状態なのか」を決めることが個々人の責任となった。そしてその責任を果たすためには一人一人が「価値観」を形成し、自分なりに意思決定する力を発達させることが不可欠となっている。

もう一つの「教育」という言葉についても真剣に考え直す必要がある。教育の究極の目的は既存の知識の注入ではないはずである。一人一人の全人的発達、つまり知的、社会的、情緒的、身体的、職業的(キャリア)諸側面の発達を促すことを目指しているはずである。従って、キャリア教育はキャリアについての知識を注入することではない。自分のキャリアを積極的に生きるための能力を発達させることである。職業選択はキャリアを歩む過程で、非常に重要でかつ困難な経験であるし、発達させた能力が試される時でもある。

の社会に出る不安と頼れる指針を求めるといふ若者の葛藤の現れと解釈することが出来る。ノンフィクション作家の柳田邦男氏は、最近の若者の心の形成に関して、わずか数十年で日本の子供の成育環境が激変した事実をもっと重大視しなければならぬこと、さらに、成育環境が変わったのなら、新しい状況に沿った教育の取り組みがなされるべきなのに、日本では、そうした取り組みが極めておこなわれてしまったことを厳しく指摘している。成育環境の変化として、情報環境の激変、孤立する子供、家族の変化、アンバランスな性的成熟をあげている。

キャリア教育はまさに、将来成人として自己責任を取れるようになるために必要な能力の基礎が、成育環境の変化の結果、児童期、思春期、青年期に発達させられないまま学校を卒業していくという現状を直視し、改めて、そうした基本的能力を育てるために、意図的に教育全体で取り組むことを目標としている。報告書では、学校教育段階でその基礎を育てるべき能力として、「人間関係形成能力」「情報探索活用能力」「意思決定能力」「将来設計能力」の四つの能力領域を取り上げ、小学校段階から、様々な経験のなかで、段階的にこれらの能力を育て、活用できるようにすることを提唱している。ちなみに柳田氏は、心の形成に必須なのはパソコンの導入やインターネットを駆使できることではなく、「級友と肉声でディスカッションする力」に代表される、すべての人の持つ基本的な「生きる力」、の再生のことであると述べている。キャリア教育は柳田氏と

同じ角度から若者の心の声を聴いているといえよう。

**担当者の態度と
力量こそ推進の鍵**

キャリア教育は、若者の指導・支援に当たる我々が、治療者でも裁判官でもなく、真の教育者になることを求める。言い換えれば、「すべての子供に未来がある」という確信を持って、「今だから育つ力」を最大限に発達させられるように、子供たちの生活の場である教育現場とそれを取り巻く社会を有効に生かす力を求めている。そのためには我々自身がまず人間関係形成能力、意思決定能力、情報探索活用能力、そして将来設計能力を発達させなければならぬのかもしれない。特定の技術や手段、情報などで若者を操作することではない。それは教育ではないから



である。しかし若者の援助には、そうしたものも役に立つかもしれない。ただそれらはキャリア教育とは呼ばれない、ということである。キャリア教育も万能ではない。しかし、「自己と社会に開かれた」個人を育てることの重要性を再認識させてくれたし、そのための一つの方向性を示してくれたことで意味があると思う。

***参考文献**

- 中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」一九九九年。
- Hall, D.T. 2002. *Careers in and out of organizations*. Thousand Oaks, Cal.: Sage.
- 文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」二〇〇四年。
- 渡辺三枝子「これからの進路指導への一提言——キャリア教育運動のもたらしたもの」『職研』一九七七年、一九号(六〇—一〇頁)。
- 柳田邦男「小泉以前」と「小泉以後」、文藝春秋、二〇〇三年一月号(九四—一〇七頁)。

プロフィール

渡辺三枝子(わたなべ・みえこ)

筑波大学心理学系教授。一九七三から八九年まで、日本労働研究機構の役員(労働政策研究・研修機構の前身)を務める。主な論文に、「日本におけるキャリア・カウンセリングの課題——専門職「キャリア・カウンセラ」の再考」『日本労働研究雑誌』二〇〇三年八月号など多数。キャリアカウンセリング心理学、職業心理学専攻。文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」の座長でもある。